

2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 小林 要介
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-1360

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,263	1.4	522	24.8	513	24.4	56	
2018年12月期	12,435	6.8	694	21.4	679	16.5	417	1.6

(注) 包括利益 2019年12月期 55百万円 (%) 2018年12月期 416百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	14.79		1.2	5.5	4.3
2018年12月期	109.95		9.3	7.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,490	4,479	47.2	1,180.56
2018年12月期	9,351	4,648	49.7	1,225.15

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,479百万円 2018年12月期 4,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	384	21	83	2,345
2018年12月期	615	495	275	2,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		30.00	30.00	113	27.3	2.5
2019年12月期		0.00		30.00	30.00	113		2.5
2020年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		39.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	12.8	160		150		30		7.91
通期	13,500	10.1	700	34.0	670	30.4	290		76.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	4,091,100 株	2018年12月期	4,091,100 株
期末自己株式数	2019年12月期	296,913 株	2018年12月期	296,913 株
期中平均株式数	2019年12月期	3,794,187 株	2018年12月期	3,794,188 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業の輸出が中国向けを中心に減少したことなどから業績の下方修正が相次ぐなど景気後退の懸念が高まりましたが、非製造業の収益が堅調であったことや雇用環境が引き続き改善していることなどにより、全体としては緩やかな回復が続きました。しかしながら、消費増税による駆け込み需要の反動減や台風などの自然災害により消費が弱含んでいるほか、米国と中国の貿易摩擦の長期化が中国経済を減速させていることや、中東における米国とイランの武力衝突の懸念が原油価格の急騰を招くなどのリスクによって、わが国経済は先行きがいつそう不透明な状況になっております。

当社グループが属する家具インテリア業界においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた設備投資需要に加えて、都市部におけるオフィス、ホテルや商業ビルの着工、竣工が相次ぐなど、法人向けの家具マーケットが拡大しております。特にオフィスのリニューアルは、各社が「働き方改革」をインフラ面でも実現するため、フリーアドレス化のほか、コミュニケーションを活発化させるためカフェやキッチンを設置するなど新しい取り組みが活発化しております。一方、個人住宅向けの家具マーケットは、首都圏や近畿圏における新規のマンション発売戸数が、価格の高止まりによって購買意欲が減退したことなどから27年ぶりの低水準に落ち込んだ影響を受け、需要が伸び悩みました。しかしながら、都心部において高額のマンションや戸建て住宅を求める富裕層の需要は衰えておらず、そのような物件を購入される方々がデザイン性に富み、高い品質の家具インテリアを求める傾向は強まってきております。

このような経営環境の中、当社グループは洗練された、夢のある暮らしやライフスタイルをそれぞれのお客様の好みに合わせて提案しており、商品のデザイン性や機能というモノ単体での優位性を訴求するだけでなく、素材やカラーの組み合わせや使い方の発想を転換することで新しい価値を提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、(株)カッシーナ・イクスリー(カッシーナ・イクスリー)が法人営業部門において空港やホテル、あるいは学校や商業施設などへの大型プロジェクトの納品が相次いだことで売上を伸ばすことができました。英国発のライフスタイルショップ「ザ・コンランショップ」を展開する(株)コンランショップ・ジャパン(コンランショップ・ジャパン)は、オリジナル商品の販売比率の向上や原価低減努力によって粗利率を大幅に向上させることができましたが、旗艦店や法人営業部門における売上が前年を割ったことによって、収益を黒字転換させることができませんでした。今後は、粗利率を更に改善するとともに、旗艦店における家具販売の強化を徹底することで、黒字転換を図ってまいります。ドイツのジーマティック社製システムキッチンの販売を手掛ける(株)エスエムダブリュ・ジャパン(エスエムダブリュ・ジャパン)は、2018年10月に大阪及び名古屋にショールームをオープンしたことで販売網を整備しましたが、案件の獲得から受注、売上に転化するまでに時間がかかったことで、経費増をカバーするだけの売上が上げられずに赤字幅が拡大する結果となりました。また、コンランショップ・ジャパンとエスエムダブリュ・ジャパンの2社は保有するショールームの内装設備等の固定資産が生み出すキャッシュフローがマイナスとなっており、減損処理を行いました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高12,263百万円(前期比1.4%減)、営業利益522百万円(前期比24.8%減)、経常利益513百万円(前期比24.4%減)、親会社株主に帰属する当期純損失56百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益417百万円)となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

(売上高)

当社グループを構成する3社の売上高は、カッシーナ・イクスリーが前期比2.2%増、コンランショップ・ジャパンが前期比5.1%減、エスエムダブリュ・ジャパンが前期比22.7%減となっております。カッシーナ・イクスリーにつきましては、空港やオフィスビルなど大型プロジェクトの受注に成功したことにより増収になりました。コンランショップ・ジャパンにつきましては、インターネット経由の販売や小型店舗の売上は伸長しましたが、新宿本店、丸の内店や福岡店などの主要店舗及び法人営業部門で売上を落としたため減収となりました。エスエムダブリュ・ジャパンにつきましては、戸建て住宅向けのリテール事業は前期比で増収を確保しましたが、集合住宅向けのコントラクト事業が大幅な減収となったため、売上総額としても減収となりました。

(営業利益、経常利益)

当社グループを構成する3社の営業利益及び経常利益は、カッシーナ・イクスリーが営業利益前期比6.0%減、経常利益50.8%減、コンランショップ・ジャパンの営業損失及び経常損失はそれぞれ16百万円、21百万円減少しました。エスエムダブリュ・ジャパンの営業損失及び経常損失は、それぞれ131百万円増加しました。カッシーナ・イクスリーの営業利益は売上高及び売上総利益は前期比で増加しましたが、人件費等の一般管理販売費の増加を吸収しきれず若干の減益となりました。また、経常利益につきましては子会社2社に対する貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上したため、大幅な減益となりました。コンランショップ・ジャパンの営業損失と経常損失は、売上高が前期比で減少したものの粗利率が改善し、一般管理販売費の増加幅を抑えたことで損失が縮小しま

した。エスエムダブリュ・ジャパンの営業損失と経常損失は、売上高が減収となったことと、販売拠点の増加に伴う一般管理販売費の増加によって損失が拡大しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、473百万円減少して56百万円の損失となりました(前期は親会社株主に帰属する当期純利益417百万円)。この要因は、上記の営業利益と経常利益の増減要因に加えて、当連結会計年度においてコンランショップ・ジャパンとエスエムダブリュ・ジャパンにおいて減損損失268百万円が発生したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計と負債及び純資産合計は9,490百万円となり、前連結会計年度末に比べて138百万円の増加となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて482百万円増加し、7,228百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が436百万円、現金及び預金が320百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が202百万円減少したことによるものです。商品及び製品は、主としてカッシーナ・イクスシーが次連結会計年度に納品予定の空港ロビー用ベンチシートを在庫計上したことに伴い増加しました。現金及び預金は、受取手形及び売掛金の回収が進んだことにより増加しました。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ344百万円減少し2,261百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が324百万円、無形固定資産が25百万円それぞれ減少したことによるものです。有形固定資産は、コンランショップ・ジャパン、エスエムダブリュ・ジャパンにおいて減損損失を計上したことにより減少したものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、9,490百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、3,473百万円となりました。主な変動要因は、前受金が174百万円、支払手形及び買掛金が70百万円それぞれ増加した一方で、未払消費税等が19百万円減少したことによるものです。前受金の増加は、カッシーナ・イクスシー、コンランショップ・ジャパン、エスエムダブリュ・ジャパンの3社において未売上の取引に対応する入金額が増加したことによるものです。また、支払手形及び買掛金の減少は、主としてカッシーナ・イクスシーが次連結会計年度に納品予定の在庫を仕入れたことに伴い増加しました。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、1,537百万円となりました。主な変動要因は、社債が100百万円増加した一方で、長期借入金が80百万円減少したことによるものです。長期借入金の減少は、カッシーナ・イクスシーにおいて現金及び預金とのバランスを勘案して長期借入金の返済をすすめたことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて307百万円増加し、5,010百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、4,479百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純損失が56百万円、カッシーナ・イクスシーの配当金支払により113百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、2,345百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは384百万円の増加(前連結会計年度は615百万円の増加)となりました。増加の主な要因は減価償却費173百万円によるものであり、減少の主な要因はたな卸資産の増加462百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の増加(前連結会計年度は495百万円の減少)となりました。主な要因は有価証券の売却による収入100百万円などでありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは83百万円の減少(前連結会計年度は275百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の借入により800百万円増加した一方、長期借入金の返済により867百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	47.4	49.7	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	31.9	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.2	52.0	39.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境の見通しにつきましては、わが国経済は少子高齢化による人口減少という傾向によって、所得水準は全体としては伸び悩むものの、富裕層の消費は引き続き堅調に推移するものと考えております。但し、個人の嗜好の変化やオフィスにおける働き方ますます多様化すると考えておりますので、当社グループならではの特色ある価値を訴求してまいります。

このような経営環境の中、当社グループはお客様が過ごすあらゆる場所に「洗練された夢のある生活空間」を提供することで、豊かな暮らしや個人やチームが創造性を十分に発揮できる環境を実現することを目指しております。

①カッシーナ・イクスシー

営業販売組織における法人部門、個人部門の垣根を取り払い、それぞれのお客様に最高の商品とサービスを提供するため、全社の知見とノウハウを結集して、営業販売活動をおこなってまいります。また、住空間やオフィス空間を一緒につくりあげるマンションデベロッパー、ハウジングメーカー、建設会社、設計事務所、デザイン事務所、百貨店などビジネスパートナーとの協業のあり方を引き続き進化させて、お客様の満足度を高めてまいります。

②コンランショップ・ジャパン

コンランショップは、他では得られない独自の価値を提供するため、展開する商品の選定や、展示方法などを変化させ、お客様に驚きと楽しさを感じていただける店づくりを心掛けてまいります。その際に、協業する取引先メーカーなどの力も借りて、お客様にワクワク感を感じていただけるアイデアを創造してまいります。また、オフィス向けの家具マーケットが拡大しているため、法人営業部門も強化して、急速に増加しつつあるシェアオフィスなどへの家具、備品を提案してまいります。オリジナル商品の開発及び販売強化に注力することで、収益構造の抜本的転換を図ってまいります。

③エスエムダブリュ・ジャパン

カッシーナ・イクスシー直営店4店との連携により、個人住宅向けの取引が増加してきているため、今後受注率のアップや販売単価の引き上げを図ることで、収益の黒字転換を図ってまいります。また、マンション向けの営業客先であるデベロッパーや設計事務所、建設会社とは、堅固な信頼関係を構築することで、大型プロジェクトの受注を目指してまいります。

以上のような活動により、次期の連結業績予想につきましては、売上高13,500百万円（当連結会計年度比10.1%増）、営業利益700百万円（同34.0%増）、経常利益670百万円（同30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失56百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025,121	2,345,287
受取手形及び売掛金	1,207,603	1,004,781
有価証券	98,810	—
商品及び製品	2,458,328	2,895,292
仕掛品	99,785	125,487
原材料及び貯蔵品	333,013	332,907
その他	523,203	527,909
貸倒引当金	△100	△3,055
流動資産合計	6,745,765	7,228,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,703,103	1,560,915
減価償却累計額	△531,349	△622,766
建物及び構築物(純額)	1,171,754	938,149
機械装置及び運搬具	100,538	100,538
減価償却累計額	△63,705	△69,852
機械装置及び運搬具(純額)	36,833	30,686
工具、器具及び備品	499,828	381,100
減価償却累計額	△306,114	△292,919
工具、器具及び備品(純額)	193,714	88,181
土地	294,286	294,286
リース資産	9,693	9,693
減価償却累計額	△4,412	△6,176
リース資産(純額)	5,281	3,516
建設仮勘定	178	22,972
有形固定資産合計	1,702,049	1,377,793
無形固定資産	34,511	8,685
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期貸付金	330	400
差入保証金	628,691	625,902
繰延税金資産	124,815	132,237
その他	118,406	130,493
貸倒引当金	△3,375	△14,485
投資その他の資産合計	869,367	875,049
固定資産合計	2,605,927	2,261,529
資産合計	9,351,693	9,490,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,730	894,183
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	689,338	702,356
リース債務	1,906	1,906
未払金	446,300	482,458
前受金	476,357	650,424
未払法人税等	155,539	171,358
賞与引当金	242,302	262,011
ポイント引当金	21,365	26,555
その他	176,943	132,514
流動負債合計	3,183,782	3,473,768
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	1,197,377	1,116,565
リース債務	3,878	1,972
退職給付に係る負債	28,324	40,962
資産除去債務	60,610	54,429
繰延税金負債	161,181	160,042
その他	68,101	63,128
固定負債合計	1,519,473	1,537,100
負債合計	4,703,255	5,010,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,917,638	3,747,695
自己株式	△109,646	△109,646
株主資本合計	4,649,216	4,479,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△778	—
その他の包括利益累計額合計	△778	—
純資産合計	4,648,438	4,479,272
負債純資産合計	9,351,693	9,490,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,435,676	12,263,119
売上原価	6,714,706	6,413,629
売上総利益	5,720,969	5,849,490
販売費及び一般管理費	5,026,615	5,327,032
営業利益	694,354	522,457
営業外収益		
受取利息	119	1,087
買掛金償却益	1,508	6,845
その他	1,435	3,198
営業外収益合計	3,064	11,130
営業外費用		
支払利息	11,649	10,266
為替差損	5,846	7,478
その他	520	2,087
営業外費用合計	18,016	19,831
経常利益	679,402	513,756
特別利益	32	—
特別損失		
固定資産除却損	3,986	831
減損損失	—	268,297
倉庫移転費用	—	1,362
特別損失合計	3,986	270,491
税金等調整前当期純利益	675,448	243,264
法人税、住民税及び事業税	275,454	308,356
法人税等調整額	△17,174	△8,973
法人税等合計	258,280	299,383
当期純利益又は当期純損失(△)	417,168	△56,118
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	417,168	△56,118

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	417,168	△56,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△778	778
その他の包括利益合計	△778	778
包括利益	416,390	△55,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,390	△55,340
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,614,295	△109,645	4,345,874	—	—	4,345,874
当期変動額								
剰余金の配当			△113,825		△113,825			△113,825
親会社株主に帰属する当期純利益			417,168		417,168			417,168
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△778	△778	△778
当期変動額合計	—	—	303,343	△0	303,342	△778	△778	302,564
当期末残高	100,000	741,224	3,917,638	△109,646	4,649,216	△778	△778	4,648,438

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,917,638	△109,646	4,649,216	△778	△778	4,648,438
当期変動額								
剰余金の配当			△113,825		△113,825			△113,825
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△56,118		△56,118			△56,118
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						778	778	778
当期変動額合計	—	—	△169,943	—	△169,943	778	778	△169,165
当期末残高	100,000	741,224	3,747,695	△109,646	4,479,272	—	—	4,479,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,448	243,264
減価償却費	195,211	173,619
減損損失		268,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,797	19,709
受取利息及び受取配当金	△119	△1,087
支払利息	11,649	10,266
売上債権の増減額 (△は増加)	105,167	367,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,888	△462,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,621	48,453
その他	116,346	7,930
小計	955,991	675,175
利息の受取額	119	1,087
利息の支払額	△11,839	△9,874
法人税等の支払額	△329,035	△281,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,235	384,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
有価証券の売却による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△375,815	△44,764
無形固定資産の取得による支出	△4,360	△2,712
その他	△15,100	△31,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,275	21,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△760,000	△867,794
社債の発行による収入	-	100,000
配当金の支払額	△113,799	△113,708
その他	△1,826	△1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,625	△83,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△439	△2,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,105	320,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,226	2,025,121
現金及び現金同等物の期末残高	2,025,121	2,345,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」122,071千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」124,815千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,225.15 円	1,180.56 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	109.95 円	△14.79 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	417,168	△56,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	417,168	△56,118
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,188	3,794,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。